

2011年度助成一覧

研究活動に対する助成

(a) 経済分野

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果文献等
1101	安道知寛 (共同)	慶應義塾大学 大学院経営管理研究科 准教授	コンピュータモデリング理論の新展開	95万円	【雑誌】『コンピュータモデリング理論の新展開』(Electronic Journal of Statistics, (2013),7) 【書籍】『高次元データ分析の方法 -Rによる統計的モデリングとモデル統合-』(2014年7月15日初版)
1102	大川昌幸 (単独)	立命館大学 経済学部 教授	不完全競争下における海外直接投資の内生的な立地・組織選択行動と政府の貿易政策の理論的研究	45万円	【紀要】『不完全競争下における海外直接投資の内生的な立地・組織選択行動と政府の貿易政策の理論的研究』(『経済科学』第60巻第4号 抜刷 (2013年3月発行))
1103	大津敬介 (単独)	ケント大学 経済学部 講師	金融活動の生産性に対する影響	90万円	【論文】『Organizational Dynamics and Aggregate Fluctuation: The role of financial relationship』(Royal economic society 2012 annual meeting(3/26-3/28, University of Cambridge)にて報告)(Journal of Economic Dynamics and Control誌に受理(2013年8月6日オンライン公開))
1104	大野裕之 (共同)	東洋大学 経済学部 教授	老後の生活保障に関する国民意識の、東アジア4カ国の比較研究	45万円	【ワーキングペーパー】『Comparing public opinions regarding the old-age livelihood among the four East Asian countries』(Toyo University Faculty of Economics Working Paper No.12 平成26年3月7日)
1105	工藤教孝 (単独)	北海道大学 経済学部 准教授	複数均衡理論による流動性と金融危機の分析	45万円	【論文】『Unsustainable Bond-Financed Deficits in a Monetary Economy』(立命館経済学 第64巻 第5号 2016年3月 pp 71-88)
1106	黒川義教 (単独)	筑波大学 大学院人文社会科学部 研究科 助教	競争政策、企業数・規模、賃金格差の理論的分析	70万円	【ワーキングペーパー】『A Simple Model of Competition Policies, Trade, and the Skill Premium』つくば経済学素案 No.2014-002、経済学部、筑波大学
1107	郡司大志 (共同)	大東文化大学 経済学部 専任講師	無形資産を考慮した貨幣的景気循環会計	50万円	【雑誌】『Business Cycle Accounting under Catching Up With the Joneses』(Journal of International Economic Studies 27, pp.47-59 2013)
1108	芝田隆志 (単独)	首都大学東京 大学院社会科学部 研究科 准教授	企業経営における潜在的リスクを考慮に入れた財務指標の推定	45万円	【雑誌】『Investment Timing with Incentive-Disincentive Contracts under Asymmetric Information』(Technology and Investment, Volume 3, P74-86)

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果文献等
					[書籍] 『Strategic Investment with Three Asymmetric Firms』 (Recent Advances in Financial Engineering 2011 ,World Scientific, 2012. P97-110)
1109	首藤 昭信 (単独)	神戸大学 経済経営研究所 准教授	安定株式保有と意思 決定範囲の問題の関 係に関する実証研究	60万円	[ディスカッションペーパー] 『Stable Shareholdings, the decision horizon problem, and patterns of earnings management』 (RIEB Discussion Paper Series No.2011-18 May 7, 2012)
1110	高嶋 隆太 (単独)	千葉工業大学 社会システム科 学部 助教	企業の投資決定と資 産収益率に対する金 融政策の影響	75万円	[紀要] 『Investment Decisions and Debt Priority Structure: Straight Debt and Convertible Debt』 (数理解析研究所講究録1886, 京都大学 131-145, 2014)
1111	立花 実 (共同)	大阪府立大学 経済学部 准教授	量的緩和政策の検 証: イベント・スタ ディーと時系列分析を 組み合わせたアプ ローチ	105万円	[ディスカッションペーパー] 『The Effect of Unconventional Monetary Policy on the Macro Economy: Evidence from Japan's Quantitative Easing Policy Period』 (Discussion Paper Series, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, No2013-12, April 2013)
1112	田中 敬一 (単独)	首都大学東京 大学院社会科学 研究科 教授	レジーム推移を伴う市 場環境における実物 投資と金融取引	45万円	[ワーキングペーパー] 『Irreversible Investment with Regime Switching : Revisit with Linear Algebra』 (首都大学東京 Research Paper Series No. 105) [講究録] 『First Passage Time in Real Options』 (数理解析研究居1818 京都大学)
1113	田園 (単独)	龍谷大学 経済学部 講師	法人税率の国際格差 と為替変動を考慮した 海外投資と資金調達 に関する研究	45万円	[雑誌] 『Investment and capital structure decisions of foreign subsidiary with international debt shifting and exchange rate uncertainty』 (Decisions in Economics and Finance 2012.3)
1114	土居 丈朗 (単独)	慶應義塾大学 経済学部 教授	法人税の転嫁と帰着 に関する動学分析	75万円	[ディスカッションペーパー] 『日本の法人税改革と法人課税の帰着に関する動学的分析 外形標準課税拡大の効果』 (RIETI Discussion Paper Series 17-J-051, 2017年8月) http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/17j051.pdf
1115	永易 淳 (単独)	筑波大学 大学院システム 情報工学研究 科 准教授	ダイナミック・ファク ター・モデルによる国 内金融市場統合の分 析	55万円	[雑誌] 『a dynamic factor approach to domestic capital mobility』 (Empirical Economics, Vol.44(2), 685-700 2013年4月掲載 抜刷(online版は2012年4月))
1116	西 埜 晴久 (共同)	千葉大学 法経学部 准教授	所得分布に対する統 計モデリング開発およ び計算機インテンシ ブ・アプローチ	75万円	[論文] 『Bayesian estimation of Persistent Income Inequality using the Lognormal Stochastic Volatility Model』 (Journal of Income Distribution, 21(1), 88-101)

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果文献等
1117	蓮池 隆 (単独)	大阪大学 大学院情報科学研究科情報 数理学専攻 助教	情報科学的アプローチによる不確定状況を考慮したポートフォリオ選択理論の拡張と特異的状況の数理的解析	45万円	【雑誌】『Equilibrium Pricing Extending the Mean-Variance Theory Using Weighted Possibilistic Mean of Investor's Subjectivity』(Journal of Advanced Computational Intelligence and Intelligent Informatics Vol.17, No.2, pp.237-243, 2013)
1118	藤原 賢哉 (単独)	神戸大学 大学院経営学研究科 教授	信用リスクの移転・流動化が企業・銀行関係及び破綻処理に与える影響について CDSとシンジケートローン中心に	60万円	【雑誌】『金融危機と証券化-シンジケート・ローンと信用循環』(国民経済雑誌 第206巻 第1号 73-88 平成24年7月掲載 抜刷)
1119	藤原 義久 (共同)	兵庫県立大学 大学院シミュレーション学 研究科 教授	金融機関・企業間の信用ネットワークの数理的解析とシステムリスクへの応用	70万円	【ディスカッションペーパー】『DebtRank Analysis of the Japanese Credit Network』(RIETI Discussion Paper Series 13-E-087 October 2013) 【論文】『Bank-Firm Credit Network in Japan: An Analysis of a Bipartite Network』 (http://journals.plos.org/plosone/article?id=10.1371/journal.pone.0123079)
1120	三上 和彦 (単独)	兵庫県立大学 経済学部 教授	企業形態(企業の経営形態)の比較分析	40万円	【ディスカッションペーパー】『On the emergence of nonprofit firms as alternatives to the government』(Discussion Paper Series No.84, Institute for Policy Analysis and Social Innovation University of Hyogo, April 2015)
1121	宮崎 智視 (単独)	東洋大学 経済学部 准教授	日本版「グリーン・ニューディール政策」の景気刺激策としての有効性に関する研究	70万円	【紀要】『Fiscal Policy Effectiveness in Japan: Experiences from Recent Policies』(神戸大学大学院経済学研究所 Discussion Paper NO.1416) 【雑誌】『Fiscal stimulus effectiveness in Japan: evidence from recent policies』(Applied Economics, 2016, http://dx.doi.org/10.1080/00036846.2015.1125428)
1122	諸 富 徹 (共同)	京都大学 大学院経済学研究科 教授	グローバル経済下における「租税支出」の国際比較および、その政策手段としてもつ有効性の検証	90万円	【論文】『グローバル経済下における法人税改革と「租税特別措置」 日米両国の比較分析』(京都大学経済学会 経済論叢 第188巻第4号 pp19~37 2015年3月)
1123	柳原 光芳 (単独)	名古屋大学 大学院 経済学研究科 准教授	教育財政政策の地方政府間競争と人的資本蓄積	40万円	【論文】『人的資本蓄積における公教育支出による垂直的財政外部性と同僚効果による水平的教育外部性』(日本地域学会「地域学研究」 Vol.46, No.4, pp.371-385, 2017年3月) https://www.jstage.jst.go.jp/article/srs/46/4/46_371/_article/-char/ja/

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果文献等
1124	大 和 毅 彦 (共同)	東京工業大学 大学院社会理 工学研究科社 会工学専攻 教授	ROSCAの制度設計	90万円	【ディスカッションペーパー】『Reciprocity and Exclusion in Informal Financial Institutions: An Experimental Study of Rotating Savings and Credit Associations』(東京工業大学 大学院社会理工学部研究科・工学部・社会工学専攻・社会工学科 No.2015-5)
1125	渡 辺 直 樹 (共同)	東洋大学 経営学部 助教	経営者報酬開示と企業統治との関連	55万円	【雑誌】『Executive Compensation and Firm Performance in Japan: The Role of Keiretsu Memberships and Bank-Appointed Monitors』(Journal of Modern Accounting and Auditing, vol. 9, issue 8, pp. 1119-1130, 2013)

(b) 法律分野

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果文献等
1126	安 西 明 子 (単独)	上智大学 法学部 教授	共同訴訟の実態研究 民訴法41条の位相	60万円	【雑誌】『日本法律家協会民事判例研究会判例研究』(法の支配 No.166 2012.10 P102-109)
1127	今 川 嘉 文 (単独)	神戸学院大学 法科大学院 教授	共済事業の法的問題 と運営法人の役員責任 の実証研究	25万円	【書籍】『会社法にみる法人役員の責任』 (日本加除出版 平成24年10月4日) 【雑誌】『各種法人の役員責任と資産運用のリスク管理(1)』(先物取引被害研究 2012年4月 第38号 P63-81) 【雑誌】『各種法人の役員責任と資産運用のリスク管理(3)、(4)』(「先物取引被害研究」第40号、2013年4月、「先物・証券取引被害研究(旧 先物取引被害研究)」第41号、2013年11月) 【書籍】『企業法務ガイド判例活用編 顧問先へのアドバイスに使える300事案』 (日本加除出版 2014年5月7日発行)
1128	肥 塚 肇 雄 (共同)	香川大学 法学部 教授	わが国における総合 的金融監督体制の構 築の法的可能性とセ イフティーネットの見 直し マクロブルーデ ンスの視点から銀行 業に絞って	35万円	【論文】『わが国における総合的金融監督体制の法的検討とセーフティネットの見直し』(公益財団法人生命保険文化センター 生命保険論集 191号 2015年6月20日発行)
1129	宍 戸 善 一 (共同)	一橋大学 大学院国際企 業戦略研究科 教授	企業法プロジェクト	115万円	【書籍】『Enterprise Law: Contracts, Markets, and Laws in the United States and Japan』(Edward Elgar, 2014).
1130	鈴 木 将 文 (単独)	名古屋大学 大学院法学研 究科 教授	競争法・消費者法とし ての不正競争防止法 の発展可能性に関す る研究	60万円	【書籍】『不正競争防止法上の請求権者』 (現代知的財産法講座 知的財産法の 理論的探求 日本評論社 2012年5月20日 P425-447)

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果文献等
1131	竹部 晴美 (単独)	京都府立大学 公共政策学部 専任講師	与信契約情報の適切な開示と保護について	40万円	【紀要】『民事訴訟における信販会社の与信情報の取り扱いとその開示について 福岡高裁平成二一年(ワ)二七三号、平成二一年一月二三日決定を中心に』(『法と政治』第62巻第4号, pp91-130, 2012年1月抜刷)
1132	野一色 直人 (単独)	大阪学院大学 法学部 大学院法務研究科 教授	保険料の損金該当性をめぐる税法上の課題 米国におけるキャプティブ保険会社に係る裁判例等を素材にして	55万円	【書籍】『米国におけるキャプティブ保険会社への保険料に関する税法上の問題』(国際商取引学会年報 2012年 第14号 P193-205) 【書籍】『ファイナイト保険をめぐる課税問題』(日本税法学会 税法学 第567号 2012年5月 P217-240) 【紀要】『キャプティブ保険会社への保険料の損金該当性をめぐる米国の裁判例の展開について』(大阪学院大学法学研究 第38巻 第2号 P93-159) 【紀要】『キャプティブ保険会社への保険料の損金該当性をめぐる米国の裁判例の展開について(2・完)』(大阪学院大学法学研究 第39巻 第1号 P55-83)
1133	原 弘明 (単独)	京都学園大学 法学部 専任講師	人的資本投資者・将来発生債権者の観点からみた従業員と会社との商事法上の関係	60万円	【紀要】『企業買収と対象会社従業員との関係(5・完)』(京都学園法学 2011年 第3号 2012年3月30日 P373-385) 【紀要】『継続的契約・将来発生債権の取扱いに関する論点整理』(京都学園法学 2012年 第1号 2012年10月1日 P23-36)
1134	平田 健治 (単独)	大阪大学 大学院高等司法研究科 教授	消費者複合契約の清算と不当利得	75万円	【紀要】『第三者与信型割賦販売契約ならびに与信契約の解消と清算のあり方についての覚え書き』(阪大法学 第64巻第5号(通巻293号) 1021-1036平成27年1月31日発行) 【紀要】『複合契約の一つとしての第三者与信型割賦販売契約の清算のあり方』(阪大法学 第65巻第3号(通巻297号) 789-798平成27年9月30日発行)
1135	深川 裕佳 (単独)	東洋大学 法学部 准教授	多当事者間相殺の研究	55万円	【書籍】『多数当事者間相殺の研究』(信山社、2012年9月20日発行) 【紀要】『多数当事者間相殺の有効性について フランスにおける近年の議論を参考にして』(東洋法学55巻3号 2012 33-68頁 抜刷) 【紀要】『個別信用購入あっせん(個品割賦購入あっせん)におけるあっせん業者への既払金返還請求について-最判平成23・10・25民集65巻7号3114頁を中心に』(東洋通信50巻1号 2013 85-101頁)

コード	研究者氏名	申込時所属	研究テーマ	助成金額	成果文献等
1136	藤澤 治奈 (単独)	立教大学 法学部 准教授	アメリカ連邦倒産法における将来財産を目的とする担保権の効力	60万円	【論文】『将来財産を目的とする担保権の倒産法上の取扱い アメリカ連邦倒産法552条の研究』(伊藤眞先生古稀祝賀論文集「民事手続の現代的使命」PP1025～1046 有斐閣 2015年)
1137	松尾 順介 (共同)	桃山学院大学 経営学部 教授	東日本大震災における被災企業のバランスシート改善と金融機関・ファンドの役割 私的整理の活用を中心として	75万円	【雑誌】『東日本大震災における被災企業のバランスシート改善と金融機関・ファンドの役割 私的整理による事業再生を念頭に (上)』(証券経済研究、日本証券経済研究所、第86号、2014年6月、17～37頁) 【雑誌】『東日本大震災における被災企業のバランスシート改善と金融機関・ファンドの役割 私的整理による事業再生を念頭に (下)』(証券経済研究、日本証券経済研究所、第87号、2014年9月、23～39頁)
1138	三宅 新 (単独)	北海道大学 大学院法学研究科 准教授	組織法を統括する当事者自治の基本原則	80万円	【書籍】『商事法の新しい礎石-落合誠一先生古稀記念』(有斐閣、2014年7月)における『協同組合の強行法規性』
1139	村上 裕 (単独)	金沢大学 法学類 准教授	濫用的会社分割における債権者保護のあり方	55万円	【論文】『濫用的会社分割における「詐害性」について(1)』(金沢法学56巻1号 2013年7月) 【論文】『濫用的会社分割における「詐害性」について(2・完)』(金沢法学57巻1号 2014年7月) 【論文】『改正会社法の下での事業譲渡における債権者保護について』(金沢法学58巻1号 2015年7月)
1140	森下 哲朗 (共同)	上智大学 法科大学院 教授	シンジケートローンに関する理論と実践の融合的研究	120万円	【論文】『ローン債権の移転』ジュリスト1471号 55頁-62頁(2014)
1141	吉垣 実 (単独)	大阪経済大学 経営学部 准教授	アメリカ会社訴訟における中間的差止命令手続の機能と展開 予備的差止命令と仮制止命令の紛争解決機能	55万円	【紀要】『アメリカ会社訴訟における中間的差止命令手続の機能と展開(1)』(大阪経大論集 第62巻第4号(2011年11月 P45-69)) 【紀要】『アメリカ会社訴訟における中間的差止命令手続の機能と展開(2)』(大阪経大論集 第62巻第5号(2012年1月 P49-64)) 【雑誌】『株主名簿閲覧謄写請求に関する仮処分命令』(日本評論社 法律時報 2012年84巻4号) P57-63)

② 研究成果の刊行に対する助成

(a) 経済分野

コード	研究者氏名	申込時所属	助成金額	書籍名
1142	長山浩章 (単独)	京都大学 国際交流推進機構 教授	120万円	『発送電分離の政治経済学』(東洋経済新報社、2012年6月30日)

(b) 法律分野

コード	研究者氏名	申込時所属	助成金額	書籍名
1143	笠木映里 (単独)	九州大学 法学部 准教授	80万円	『社会保障と私保険』(有斐閣、2012年10月30日)
1144	金山直樹 (単独)	慶應義塾大学 法科大学院 教授	95万円	『現代における契約と給付』(有斐閣、2013年5月30日)